

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	岡谷市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	22,618,808	23,885,350	実質収支比率	6.1	5.2	
					首都	×	歳出総額	21,874,629	23,251,780	経常収支比率	89.1	91.7	
					近畿	×	歳入歳出差引	744,179	633,570	(※1)	(97.3)	(101.3)	
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	24,199	23,881	標準財政規模	11,725,460	11,655,549	
人口	22年国調(人)	52,841	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	719,980	609,689	財政力指数	0.63	0.62		
	17年国調(人)	54,699		山振	×	単年度収支	110,291	19,985	公債費負担比率	18.3	18.6		
	増減率(%)	-3.4		低開発	×	積立金	31,905	66,282	健全化判断比率				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	51,720	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額		254,000			
	うち日本人(人)	51,007		第1次	460	620	指数表選定	○	実質単年度収支	142,196	-167,733		
	26.01.01(人)	52,315			1.8	2.2			基準財政収入額	5,754,429	5,752,043	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(人)	51,589		第2次	10,686	12,616			基準財政需要額	9,079,341	9,104,724		
	増減率(%)	-1.1			42.9	45.2			標準税収入額等	7,390,337	7,448,951		
	うち日本人(%)	-1.1		第3次	13,776	14,569			経常経費充当一般財源等	10,673,416	10,660,777		
面積(km <sup>2</sup> )	85.10			55.3	52.2		歳入一般財源等	14,016,832	14,046,081				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	621												
世帯数(世帯)	19,501												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,491,046	24,475,715		
	市区町村長	1	8,145		一般職員	405	1,232,820	3,044	うち公的資金	13,323,078	13,586,351		
	副市区町村長	2	6,844		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,169,500	3,247,638		
	教育長	1	6,217		うち技能労務職員	4	13,440	3,360	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,557		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	3,880		臨時職員	-	-	-	積立金	897,560	865,655		
	議会議員	16	3,459		合計	405	1,232,820	3,044	現在高	9,644	9,621		
					ラสบayレス指数			98.2		財政調整基金	1,449,061	1,662,012	
										減債基金			
										その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	項番	項番	組合等名	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	温泉事業特別会計	(12)	諏訪広域連合	(22)	おかや文化振興事業団		
(2)	分取造林事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(13)	(一般会計)	(23)	諏訪労働者福祉サービスセンター		
(3)	霊園事業特別会計	(7)	訪問看護事業特別会計	(10)	病院事業会計			(14)	(教護施設ハッ岳寮特別会計)	(24)	やまびこスケートの森		
(4)	地域開発事業特別会計							(15)	(介護保険特別会計)	(25)	岡谷市体育協会		
								(16)	(諏訪広域消防特別会計)	(26)	岡谷市土地開発公社		
								(17)	(ふるさと市町村基金事業特別会計)				
								(18)	湖北行政事務組合				
								(19)	(一般会計)				
								(20)	(湖北衛生センター事業特別会計)				
								(21)	(湖北火葬場事業特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,982,414	30.9	6,614,585	60.3	普通税	6,612,950	94.7	-
地方譲与税	136,625	0.6	136,625	1.2	法定普通税	6,612,950	94.7	-
利子割交付金	13,782	0.1	13,782	0.1	市町村民税	3,296,477	47.2	-
配当割交付金	38,999	0.2	38,999	0.4	個人均等割	89,699	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	29,540	0.1	29,540	0.3	所得割	2,496,223	35.8	-
地方消費税交付金	653,884	2.9	653,884	6.0	法人均等割	172,915	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	12,948	0.1	12,948	0.1	法人税割	537,640	7.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,805,478	40.2	-
自動車取得税交付金	14,643	0.1	14,643	0.1	うち純固定資産税	2,788,729	39.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	116,674	1.7	-
地方特例交付金	25,489	0.1	25,489	0.2	市町村たばこ税	394,321	5.6	-
地方交付税	4,226,288	18.7	3,324,912	30.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,324,912	14.7	3,324,912	30.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	901,376	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	369,464	5.3	-
(一般財源計)	12,134,612	53.6	10,865,407	99.0	法定目的税	369,464	5.3	-
交通安全対策特別交付金	10,218	0.0	10,218	0.1	入湯税	1,635	0.0	-
分担金・負担金	80,250	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	662,471	2.9	76,177	0.7	都市計画税	367,829	5.3	-
手数料	167,505	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,230,277	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	814,147	3.6	-	-	合計	6,982,414	100.0	-
財産収入	102,859	0.5	20,370	0.2				
寄附金	15,092	0.1	-	-				
繰入金	274,278	1.2	-	-				
繰越金	633,570	2.8	-	-				
諸収入	2,134,529	9.4	486	0.0				
地方債	3,359,000	14.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,007,000	4.5	-	-				
歳入合計	22,618,808	100.0	10,972,658	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.8	95.8
	市町村民税	99.0	97.2
	純固定資産税	98.4	93.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,730,198	実質収支	196,042
病院	1,584,494	再差引収支	153,696
下水道	567,598	加入世帯数(世帯)	7,329
上水道	17,030	被保険者数(人)	12,069
工業用水道	-	被保険者	87
国民健康保険	248,568	1人当り	91
その他	1,312,508	保険税(料)収入額	296
		国庫支出金	91
		保険給付費	296

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	198,302	0.9	-	-	198,256
総務費	2,481,535	11.3	411,069	-	1,842,392
民生費	6,230,033	28.5	166,827	-	3,375,416
衛生費	2,638,773	12.1	6,505	-	1,497,399
労働費	102,794	0.5	-	-	41,358
農林水産業費	201,864	0.9	68,729	-	144,073
商工費	2,383,000	10.9	138,920	-	651,952
土木費	2,316,931	10.6	1,307,548	-	1,073,762
消防費	1,110,362	5.1	635,649	-	585,591
教育費	1,603,282	7.3	242,805	-	1,299,034
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,607,753	11.9	-	-	2,563,420
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	21,874,629	100.0	2,978,052	-	13,272,653

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	9,071,742	41.5	6,326,755	6,067,609	50.6	
人件費	3,357,027	15.3	2,691,734	2,513,123	21.0	
うち職員給	2,050,463	9.4	1,988,111	-	-	
扶助費	3,106,962	14.2	1,271,601	991,066	8.3	
公債費	2,607,753	11.9	2,563,420	2,563,420	21.4	
元利償還金	2,603,236	11.9	2,558,903	2,558,903	21.4	
内訳	うち元金	2,343,669	10.7	2,303,971	2,303,971	19.2
	うち利子	259,567	1.2	254,932	254,932	2.1
	一時借入金利子	4,517	0.0	4,517	4,517	0.0
その他の経費	9,824,835	44.9	6,157,764	4,605,807	38.4	
物件費	2,560,505	11.7	1,966,760	1,405,840	11.7	
維持補修費	142,386	0.7	138,584	138,584	1.2	
補助費等	3,886,092	17.8	2,686,719	1,767,852	14.8	
うち一部事務組合負担金	868,456	4.0	692,508	590,956	4.9	
繰出金	1,561,076	7.1	1,365,701	1,293,531	10.8	
積立金	65,458	0.3	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,609,318	7.4	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,978,052	13.6	588,134	-	-	
うち人件費	101,549	0.5	101,549	-	-	
普通建設事業費	2,978,052	13.6	588,134	-	-	
うち補助	1,180,947	5.4	104,849	-	-	
うち単独	1,752,741	8.0	478,821	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	21,874,629	100.0	13,272,653	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

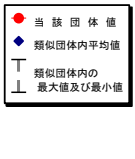
平成26年度 長野県岡谷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,478	22,765	713	689	274	25,491	
2 分収造林事業特別会計	22	21	1	1	-	-	
3 公園事業特別会計	42	12	30	30	-	-	
4 地域開発事業特別会計	152	497	▲ 345	▲ 345	-	152	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

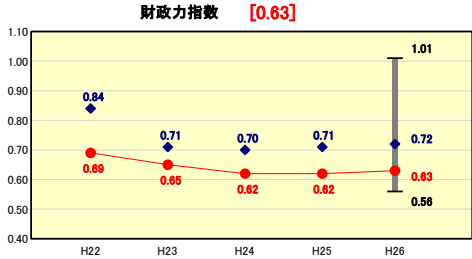
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,720	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	51,007	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	22,618,808	千円	将来負担比率	130.9	%
歳出総額	21,674,629	千円	市 町 村 類 型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	719,980	千円	( 年 度 毎 )	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	11,725,460	千円			
地方債現在高	25,491,046	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

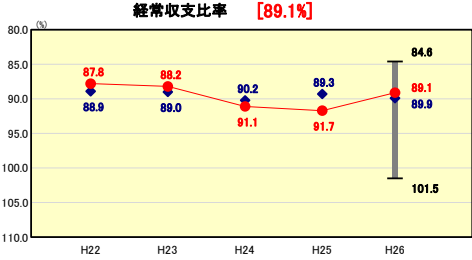
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

平成26年度は、前年度に比べ分子である基準財政収入額において地方消費税交付金等が0.04ポイント増であったのに対し、分母である基準財政需要額では0.28ポイント減であったことから、数値は前年度と比較して0.01ポイントの増となった。  
 しかしながら、類似団体の平均を0.09ポイント下回っていることから、行財政改革プランに基づく自主財源の確保、税の収率率向上を図るほか、歳出の削減により健全な財政運営を行う。

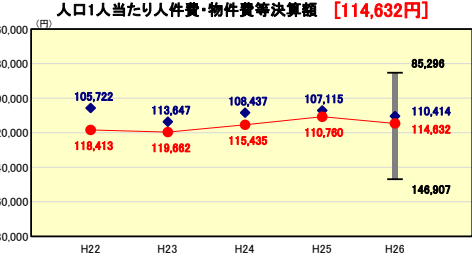
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

前年度に比べ、法人税や市民税など地方税全体で137百万円増加したほか、地方交付税並びに、地方消費税交付金についても増加したことから、経常一般財源は353百万円増加した。  
 また、経常経費では、一部事務組合への負担金が減少した一方、前年度の給与減額の影響や給与改定などにより、経常経費全体で13百万円の増加となったが、歳入の増加の方が大きかったことから、前年度を2.6ポイント下回る89.1となった。

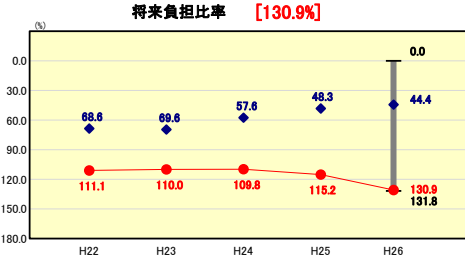
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費は、平成25年度に国の地方交付税削減に伴う給与減額の実施にした影響等から、平成26年度は前年度と比較して108百万円増となっているが、給与減額の影響を除くと行財政改革プランや定員適正化計画の着実な実施により減少している。  
 物件費では、前年度に解体された清掃工場の光熱水費が削減となったことなどから△34百万円減少した。  
 引き続き、経常経費の抑制に努め、行財政改革プランや定員適正化計画の実施により、健全な財政運営を行う。

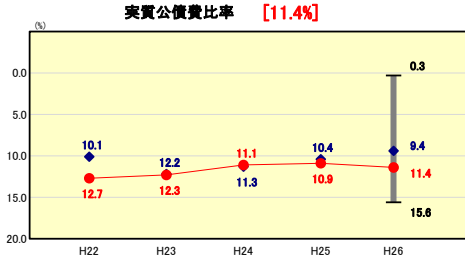
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

平成26年度は前年度と比較し15.7ポイント上昇し130.9となったが、主な要因は、病院建設事業に対する一般会計出資債などの影響により地方債現在高が増加したほか、公営企業や一部事務組合の負担見込額が増加したことによる。  
 今後は、一部事務組合が行う施設整備などにより将来負担率の上昇が見込まれることから、キャップ制の徹底により、地方債現在高の減少に努め健全な財政運営を行う。

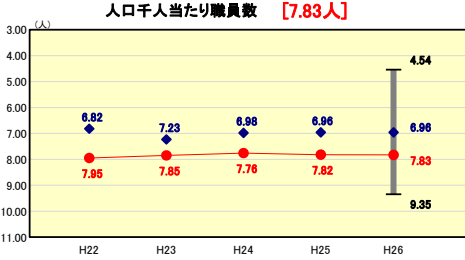
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

公営企業や一部事務組合の準元利償還金が増となったほか、湖周行政事務組合が行うごみ処理施設整備事業などの重要施策が進められていることから、引き続き増加する見込みとなっているが、数値の動向に注視し、健全財政の維持に努める。

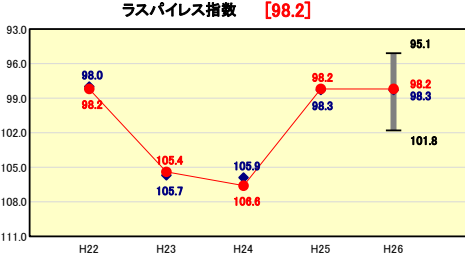
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

定員適正化計画や行財政改革プランに基づき、職員の削減(平成17年度を基準とし平成25年度末で△102人)を進めてきたものの、依然として類似団体の平均を上回っていることから、職員数の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイルズ指数の分析欄**

類似団体の平均と比較すると0.1ポイント下回っているが、引き続き定員適正化計画や行財政改革プランの実施により職員数の削減と業務の効率を図るほか、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

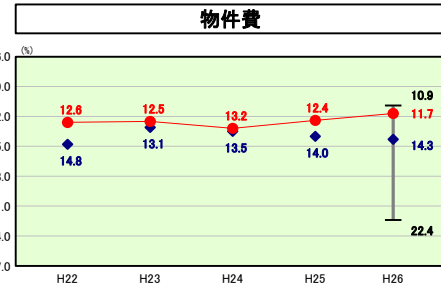
長野県岡谷市

## 経常収支比率の分析

人口	51,720	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,007	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	22,618,808	千円	得た負担比率	130.9	%
歳出総額	21,874,629	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	719,980	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	11,725,460	千円			

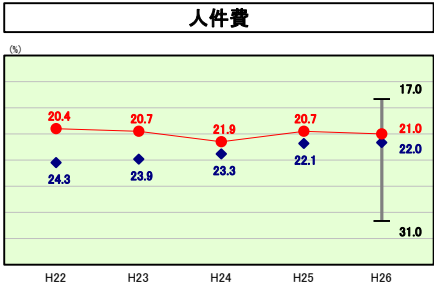


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



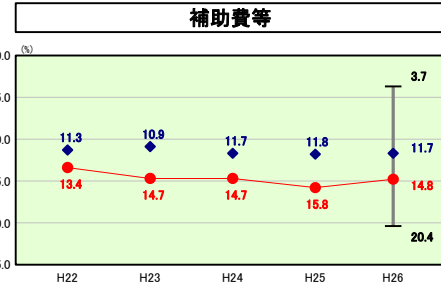
**物件費の分析欄**

物件費は、類似団体の平均を下回ったほか、前年度と比較し0.7ポイント低下となった。平成26年度は歳入において地方交付税が増加したことが主な要因である。引き続き、行財政改革プランによる経費削減に努め、健全な財政運営を行う。



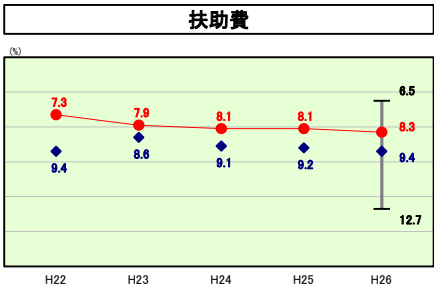
**人件費の分析欄**

これまでの定員適正化計画や行財政改革プランの実施により、類似団体の平均よりも低い比率となったほか、長野県平均においても同程度となっている。今後も、指定管理者制度の導入などによる民間委託の検討や、適正な職員数の管理により人件費の削減に努める。



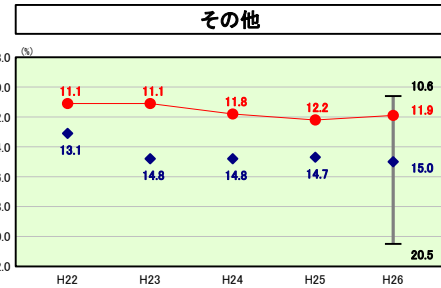
**補助費等の分析欄**

補助費等は、前年度と比較して1.0ポイント低下しているが、類似団体の平均を上回っている。平成26年度は歳入において地方交付税が増加したことがポイント低下の主な要因であるが、病院事業会計や一部事務組合に対する負担金のほか、中小企業などへの補助金が増加していることから、補助金負担金の見直しを定期的(3年に一度)に行い、適正な補助率の設定と、補助額の妥当性を検証する。



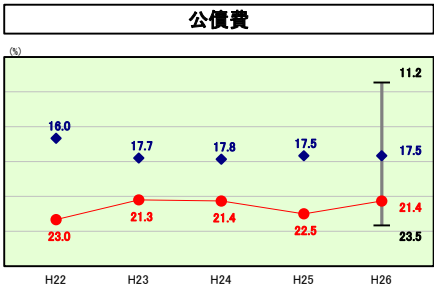
**扶助費の分析欄**

類似団体の平均を下回っているが、近年の状況を見ると年々上昇傾向にあることから、財政を圧迫することがないよう扶助費の適正化に努める。



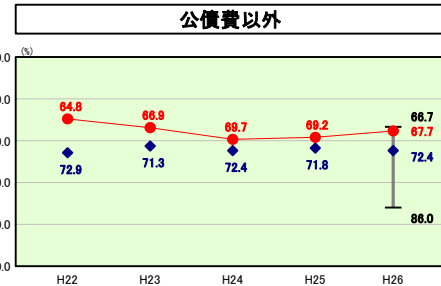
**その他の分析欄**

類似団体の平均を下回っているが、繰出金の内容や必要性等を精査し、繰出金の抑制に努める。



**公債費の分析欄**

類似団体の平均を大きく上回っている。主な要因としては臨時財政対策債のほか、平成26年度には病院建設に伴う一般会計出資債を借り入れたことなどにより公債費が増加している。前年度との比較では1.1ポイント低下しているが、平成26年度は歳入において地方交付税が増加したことが主な要因である。今後は事業の優先度等を考慮し、適正な市債の発行に努める。



**公債費以外の分析欄**

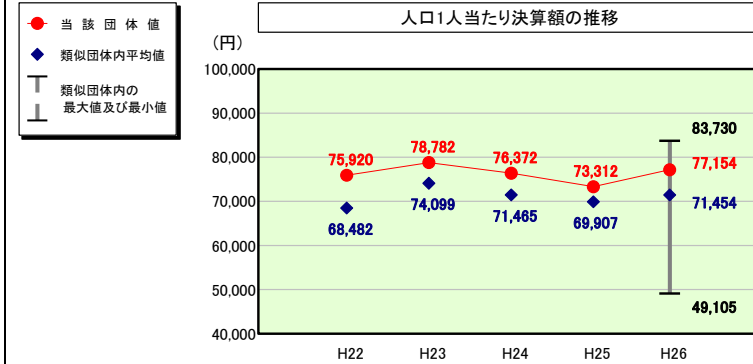
公債費以外は、類似団体の平均を下回っているが、数値が高いのは補助金等のみとなっている。前年度と比較して1.5ポイント低下しているが、平成26年度は歳入において地方交付税が増加したことが主な要因である。行財政改革プランに基づく補助金負担金等の見直しを行うほか、事業の統合・集中・縮小・廃止などによる経常経費の削減に努め、健全な財政運営を行う。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県岡谷市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



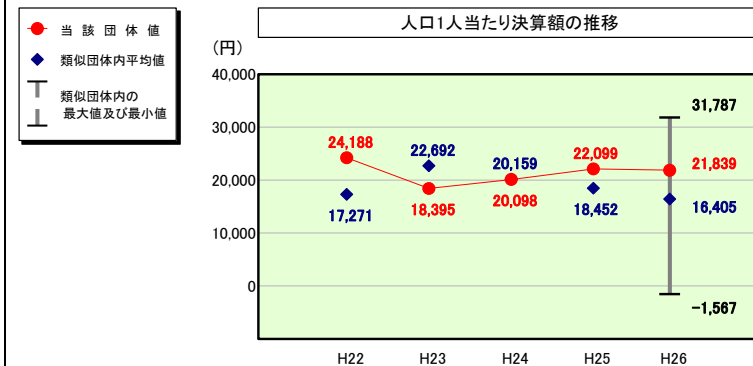
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,357,027	64,908	60,220	7.8
賃金(物件費)	270,876	5,237	6,228	▲15.9
一部事務組合負担金(補助費等)	414,238	8,009	6,126	30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	79,430	1,536	1,407	9.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,310	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,549	1,963	1,512	29.8
▲退職金	▲232,721	▲4,500	▲6,349	▲29.1
合計	3,990,399	77,154	71,454	8.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.83	6.96	0.87
ラスパイレズ指数	98.2	98.3	▲0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

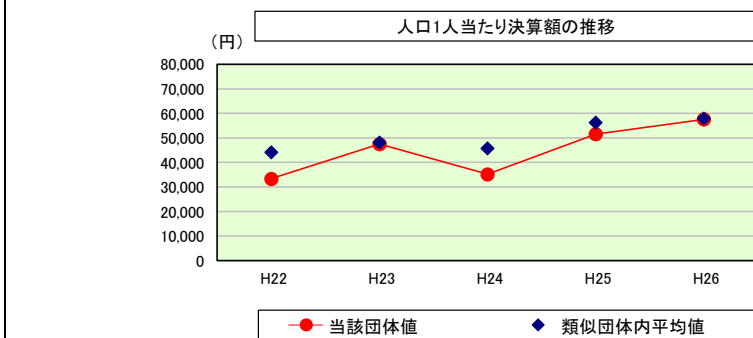


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,603,236	50,333	42,849	17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	743,680	14,379	17,936	▲19.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	150,776	2,915	1,583	84.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44,058	852	1,142	▲25.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	786	15	1	1,400.0
▲特定財源の額	▲360,559	▲6,971	▲7,075	▲1.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,052,439	▲39,684	▲40,075	▲1.0
合計	1,129,538	21,839	16,405	33.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

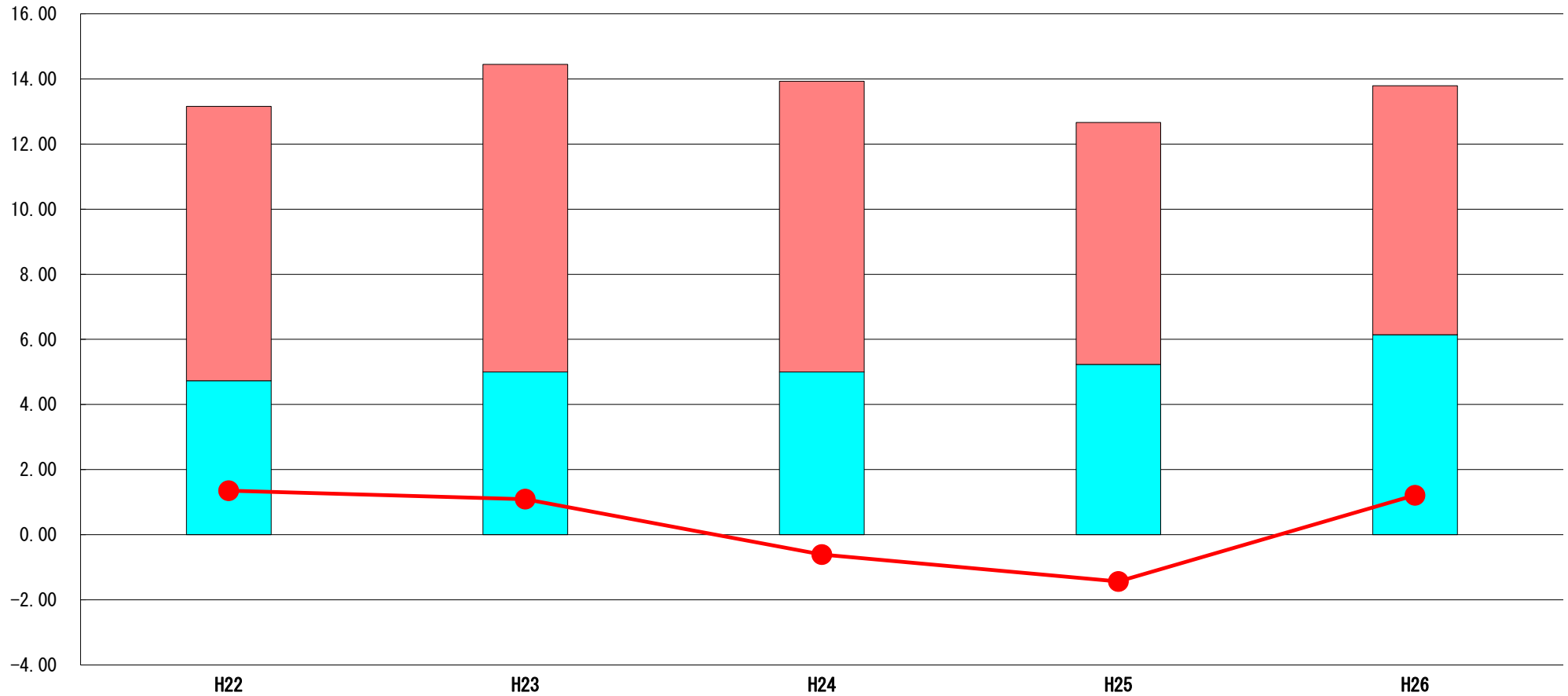
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,762,921	33,351	10.0	44,162	▲7.7	17.7
うち単独分	997,191	18,865	6.0	24,931	▲9.0	15.0
H23	2,488,995	47,525	42.5	48,103	▲8.9	33.6
うち単独分	1,396,285	26,661	41.3	22,640	▲9.2	50.5
H24	1,850,325	35,195	▲25.9	45,761	▲4.9	▲21.0
うち単独分	833,492	15,854	▲40.5	24,777	9.4	▲49.9
H25	2,697,317	51,559	46.5	56,255	22.9	23.6
うち単独分	1,834,099	35,059	121.1	26,957	8.8	112.3
H26	2,978,052	57,580	11.7	57,944	3.0	8.7
うち単独分	1,752,741	33,889	▲3.3	29,326	8.8	▲12.1
過去5年間平均	2,355,522	45,042	17.0	50,445	4.4	12.6
うち単独分	1,362,762	26,066	24.9	25,726	1.8	23.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.43	9.45	8.93	7.43	7.65
 実質収支額		4.73	5.00	5.00	5.23	6.14
 実質単年度収支		1.35	1.09	▲ 0.61	▲ 1.44	1.21

## 分析欄

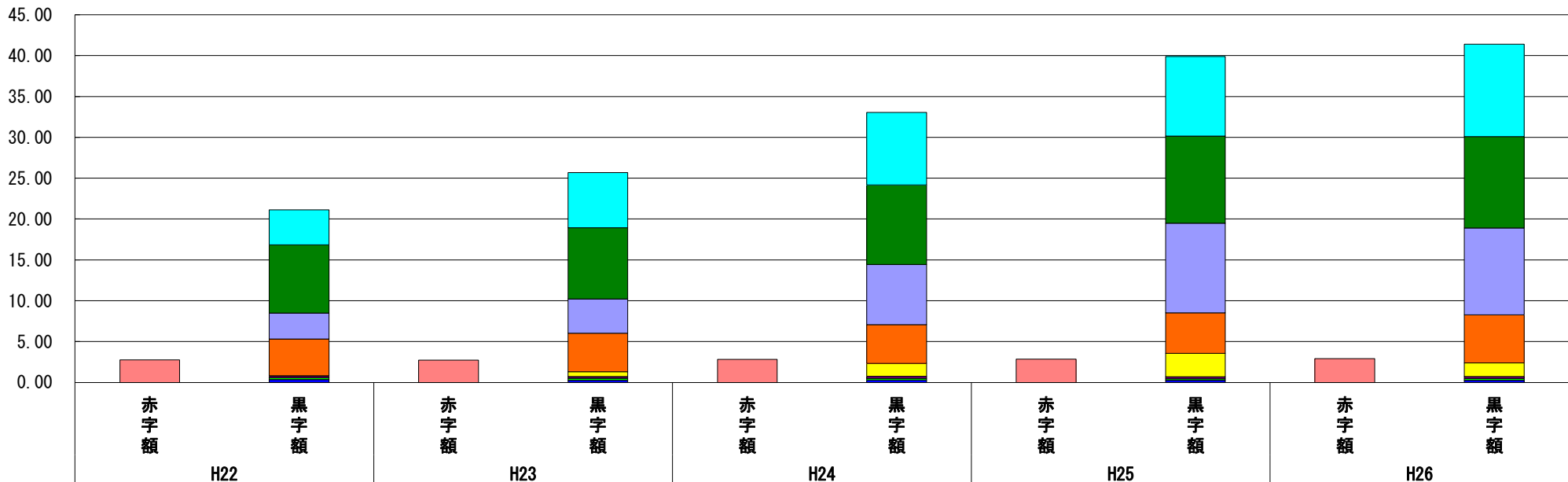
平成26年度の実質収支額は、712百万円となり前年度から110百万円増となり、財政調整基金への積立を行った。引き続き行財政改革プランに掲げる目標（財政調整基金残高10億円）に向け、計画的な積立を行うとともに、健全な財政運営に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
地域開発事業特別会計		▲ 2.76	▲ 2.72	▲ 2.82	▲ 2.85	▲ 2.93
下水道事業会計		4.28	6.72	8.87	9.75	11.29
水道事業会計		8.33	8.73	9.74	10.66	11.19
病院事業会計		3.18	4.18	7.38	10.96	10.64
一般会計		4.51	4.73	4.73	4.96	5.87
国民健康保険事業特別会計		0.02	0.57	1.58	2.88	1.67
霊園事業特別会計		0.21	0.24	0.25	0.25	0.25
訪問看護事業特別会計		0.23	0.23	0.21	0.18	0.21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.35	0.27	0.29	0.26	0.27

## 分析欄

地域開発事業特別会計を除く全ての会計において、黒字となっているが、国民健康保険事業特別会計においては、前年度に比べ保険給付費の増加により黒字幅が減となっている。今後も適正な保険料の設定だけでなく、療養給付費の削減に向け取り組む。  
地域開発事業特別会計では、取得用地の売却損により赤字が続いていることから、早期の用地売却に向け取り組みを進め、赤字額の縮小に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

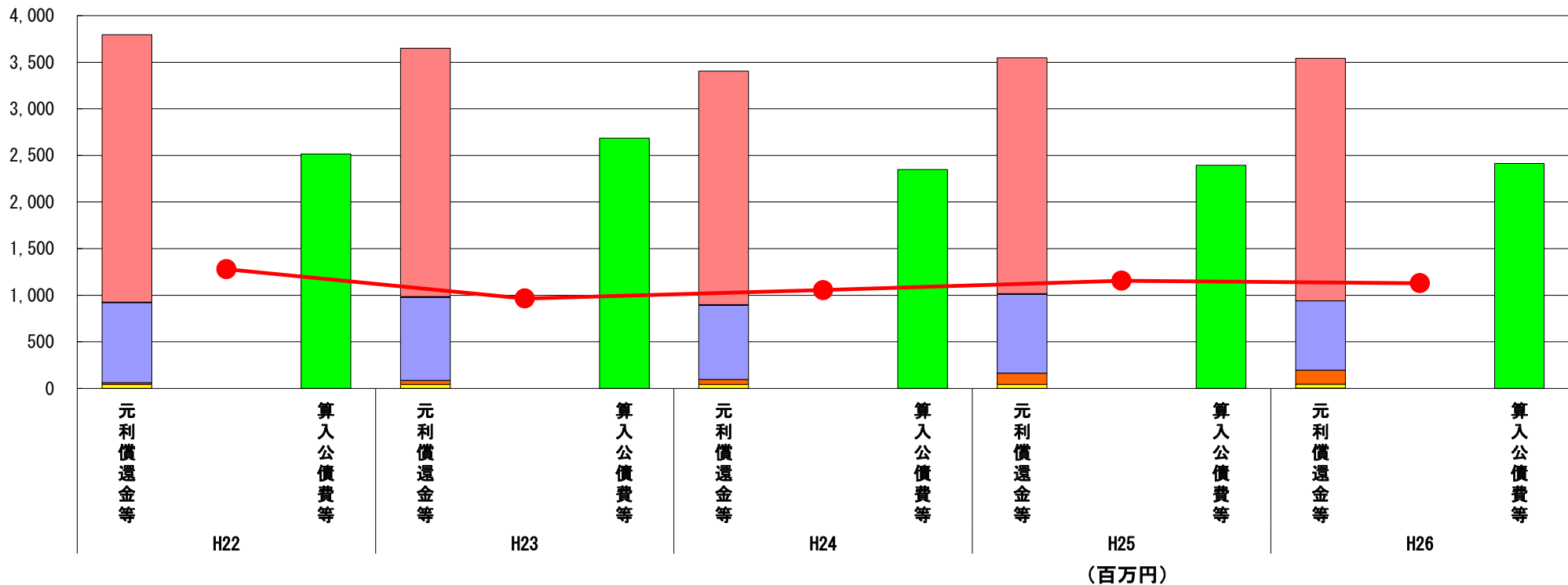


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県岡谷市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,868	2,665	2,505	2,532	2,603
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		859	894	795	848	744
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	41	54	120	151
	債務負担行為に基づく支出額		43	43	43	42	44
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,516	2,686	2,350	2,394	2,414
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,279	964	1,054	1,155	1,129

## 分析欄

元利償還金は、平成25年度に実施した土地開発公社の一号業務を廃止するために借り入れた第三セクター等改革推進債(2,207百万円)の償還が開始されたことなどにより増となっているほか、一部事務組合への準元利償還金においても増加した。一方で公営企業の元利償還金が減少したことにより分子全体で微増となった。

今後においては重要施策として進めてきた施設の償還が始まることから、徐々に上昇傾向となる見込であるが、数値の動向に注視するとともに、キャップ制の徹底により数値の減少に努める。

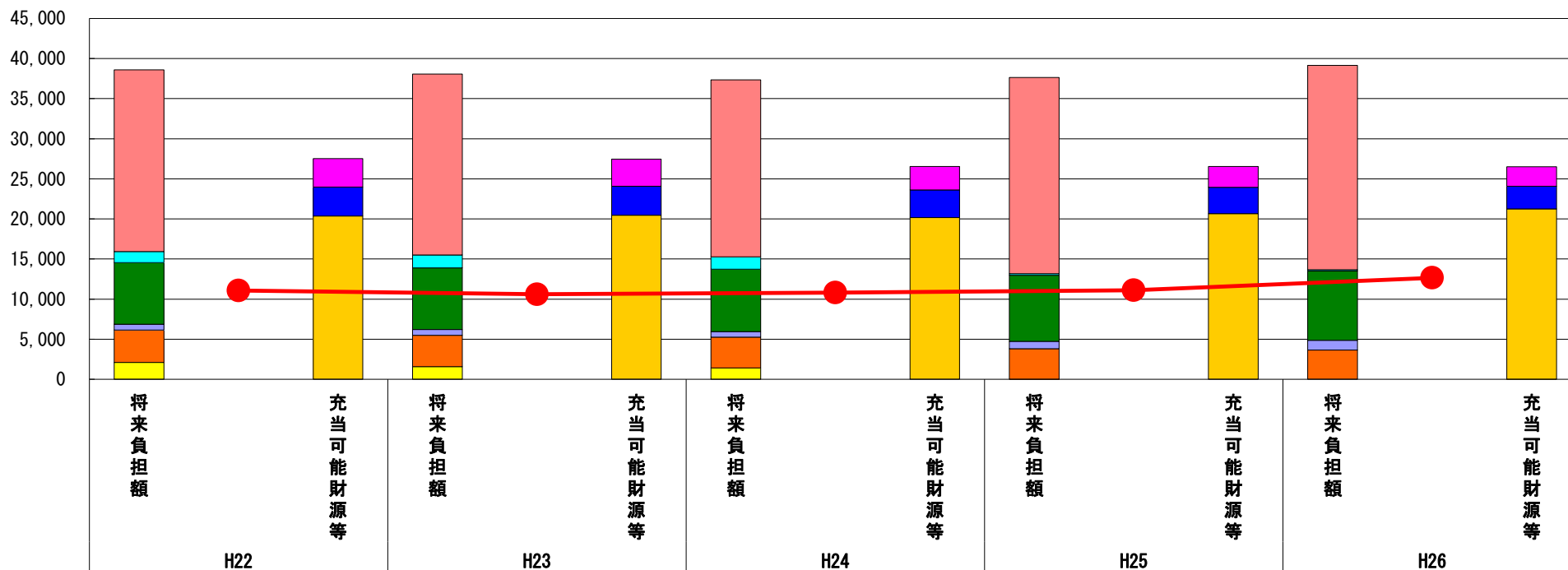
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,641	22,562	22,091	24,476	25,491
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,383	1,628	1,519	200	148
	公営企業債等繰入見込額		7,675	7,665	7,801	8,240	8,656
	組合等負担等見込額		737	726	682	916	1,220
	退職手当負担見込額		4,021	3,925	3,836	3,819	3,640
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,123	1,567	1,422	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,531	3,382	2,910	2,584	2,408
	充当可能特定歳入		3,616	3,639	3,480	3,287	2,839
	基準財政需要額算入見込額		20,360	20,449	20,151	20,666	21,245
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,074	10,602	10,810	11,114	12,663

#### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、新病院建設事業に伴う一般会計出資債などにより1,015百万円増加となった。  
 今後においても一部事務組合が行う施設整備などにより、将来負担額の増加が見込まれることから、行財政改革プランに基づく取り組みとキャップ制の徹底により、健全な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。